

平成17年度事業報告書

学校法人 二松學舎

目 次

I	法人の概要	3
II	事業の概要	9
III	財務の概要	13
	監査報告書	19

I. 法人の概要

1. 概要
2. 所在地
3. 設置する学校・学部・学科等の概要
4. 入学定員・学生数等の状況
5. 役員・教職員の概要
6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

1. 概要

学校法人二松学舎(以下本学という)は、東京都千代田区の九段キャンパスと千葉県柏市のキャンパスに、文学部、国際政治経済学部(大学院を含む)の2学部からなる二松学舎大学とその併設校である二松学舎大学附属高等学校および二松学舎大学附属沼南高等学校を設置している。本学は、明治10年に漢学塾二松学舎として開校以来、平成19年には創立130周年を迎える。それぞれの学校の学部・学科等の概要は下表のとおりである。平成18年3月から施行した本学の新しい寄附行為の中で、事業報告書が情報開示対象となっており、17年度事業報告書を開示対象とした。

2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8331 東京都千代田区三番町6番地16

二松学舎大学

- ・ 九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

- ・ 柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

二松学舎大学沼南附属高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

3. 設置する学校・学部・学科等の概要

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属沼南高等学校

4. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程(博士課程)		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	国文学専攻	16	32	29	5	15	15
	中国学専攻	16	32	18	5	15	16
	計	32	64	47	10	30	31
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	20	26	—	—	—
合計		42	84	73	10	30	31

<学部>

(単位:人)

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	260	1,040	1,271
	中国文学科	140	560	790
	計	400	1,600	2,061
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	800	1,026
合計		600	2,400	3,087

<高等学校>

(単位:人)

学校名	学科	入学定員	収容定員	学生数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	900	693
二松学舎大学附属沼南高等学校	全日制普通科	249	747	730
合計		549	1,647	1,423

(注) 学生数は平成17年5月1日現在の値を示す。

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・教職員数

- ①役員 理事 13人(うち、理事長1人、常任理事2人)
監事 2人

②教職員 (単位:人)

教員	二松学舎大学	81
	二松学舎大学附属高等学校	35
	二松学舎大学附属沼南高等学校	39
	計	155
職員	二松学舎大学	68
	二松学舎大学附属高等学校	3
	二松学舎大学附属沼南高等学校	3
	計	74

(注) 役員、教員、職員の人数は平成17年5月1日現在の値を示す。

上表の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員的人数は、二松学舎大学175名、二松学舎大学附属高等学校20名、二松学舎大学附属沼南高等学校26名である。

(2) 役員

役 職	氏 名
理 事 長	佐 藤 保
常 任 理 事	大 山 德 高
常 任 理 事	水 戸 英 則
理 事	今 西 幹 一
理 事	大 塚 勇 一
理 事	奥 井 基 繼
理 事	平 田 雅 利
理 事	野 村 邦 近
理 事	渡 辺 和 則
理 事	手 島 茂 樹
理 事	山 田 安 之
理 事	西 尾 理 弘
理 事	深 井 信 正
監 事	谷 川 正 二
監 事	石 渡 朝 男

(注) 平成17年4月1日現在

(3) 教員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
学 長	今 西 幹 一
副学長	渡 辺 和 則
大学院文学研究科長	白 藤 禮 幸
大学院国際政治経済学研究科長	手 島 茂 樹
文学部長	野 村 邦 近
国際政治経済学部長	手 島 茂 樹
附属図書館長	山 崎 正 伸
東アジア学術総合研究所長	新 井 慧 誉
国際交流センター長	武 永 尚 子
情報センター長	岩 崎 愛 一
教育開発センター長	吉 崎 一 衛
キャリアセンター長	長谷川日出世
学務局長	大 地 武 雄
二松学舎大学附属高等学校	
校 長	金 子 茂
教 頭	松 尾 政 司
二松学舎大学附属沼南高等学校	
校 長	大 塚 勇 一
教 頭	椎 木 伸 治

(注) 平成17年4月1日現在

(4) 職員の主要役職者

役 職	氏 名
二松学舎大学	
事務局長	大 山 徳 高
事務局次長	水 戸 英 則
総務・人事部長	井 上 和 男
企画・財務部長	野 田 恒 雄
学務局次長	小 林 公 雄
教学部長	五 十 嵐 清
柏教学部長	小 林 公 雄
附属図書館事務部長	大 上 恒 雄
キャリアセンター事務部長	岡 村 幸 男
附属高等学校	
事務長	畠 山 幸 治
附属沼南高等学校	
事務長	鈴 木 啓 一

(注) 平成17年4月1日現在

6. 最近の入学数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学数 (単位:人)

	16年度	17年度
大学院	40	46
大学・学部	808	765
附属高等学校	305	255
附属沼南高等学校	267	209
計	1,420	1,275

(2) 在籍者数 (単位:人)

	16年度	17年度
大学院	107	104
大学・学部	3,183	3,087
附属高等学校	663	693
附属沼南高等学校	812	730
計	4,765	4,614

(3) 1人当り納付金の状況(平成17年度) (単位:千円)

	入学金	授業料	施設費等	計
大学院(前期・修士)	250	650	100	1,000
大学・学部	300	730	200	1,230
附属高等学校	200	336	186	722
附属沼南高等学校	150	252	253	655

(4) 本務教職員数

	16年度	17年度
大学教員	84	81
高校教員	72	74
事務職員	72	74
計	228	229

(注) 各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する教職員数の基本的維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の使い分けなどの雇用制度の展開等を基本に決定している。

Ⅱ. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)
2. 大学(学部・大学院)
3. 附属高等学校
4. 附属沼南高等学校

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

(1) 私立学校法の改正に対応

寄附行為について平成17年4月に改正された私学法の改正趣旨に則り全面見直しを行い、18年3月17日に文部科学省から認可を受けたほか、財務情報公開など所要の対応を行った。

(2) 中長期的課題の策定と推進体制

18歳人口の減少等大学の経営環境が先行き厳しい情勢を展望し、この変化に適切に対応しつつ本学をさらに発展させていくために、経営と教学が一体となって本学の当面の中・長期的課題の策定に取り掛かり、将来に向けた諸課題を抽出・決定し、これの推進体制として「全学政策会議」を17年4月に立ち上げた。中・長期計画の課題を次の6項目とし、各々の課題に従い小項目を設け、各項目の進捗状況を毎月開催の全学政策会議でチェックし、常任理事会、理事会において審議・報告する形で進めている。大項目の課題は、①教育・研究の質のレベルアップ、②文学部・国際政治経済学部(大学院を含む)および両附属高等学校の更なる改革、③入り口・出口対策と広報体制の見直し、④キャンパス整備(大学・高等学校)、⑤人員計画の推進と事務組織の見直し、⑥財政改革(財務の中長期見直し)・創立130周年記念事業の推進であり、18年度は上記大項目の下に計42の小項目設け、進捗管理していくこととした。

(3) 奨学基金の増額

奨学基金制度の拡充のため、第3号基本金を5千万円増額し3億5千万円とした。18年度もさらに増額する予定で、一層の充実を図っていく。

(4) 個人情報の保護

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことに伴い、本法人においても「個人情報の保護に関する規定」を制定・施行し、学生・生徒、教職員の個人情報の適切な管理と保護に取り組んだ。

(5) 出資事業会社の立ち上げ

本学の経費節減、事務処理の合理化、収入の多様化を図るため、本学全額出資の事業会社「二松学舎サービス株式会社」を設立した。今後これにより更なる効率的な学校運営と学生・生徒、教員へのサービス向上を図っていくこととした。

(6) 東京商工会議所への入会

本学と実業界との連携をこれまで以上に強化し、同時に情報交換を通して本学学生の就職関連情報の取得等に役立てた。

(7) 特別事業費の繰上げ実施

平成18年度に予定された事業の一部(附属図書館の備品、大学九段校舎の施設整備、附属高校の野球部合宿所整備等、大学柏校舎の施設整備、関連校舎の耐震診断等)を繰り上げ実施し、教育環境の早急な改善を実施した。

(8) 広報活動

広報活動としてホームページの対外広報の重要性に鑑み、これの管理運営を広報運営委員会が所管し、対外広報を充実した。東京メトロ九段下に本学のインフォメーションボードを設置し、また、入試広報と法人広報の密接な連携を図ることにより、より効果的な広報体制を講じた。このほか広報地区評議員の機能を充実させ、茨城、埼玉地区の本学広報を促進した。

2. 大学(学部・大学院)

(1) 施設・設備の充実

- ① 柏キャンパスの汚水処理施設等の改修、体育館、クラブ棟等の耐震診断調査を実施した。
- ② 柏キャンパス1号館の老朽化した机・イスの入れ替えを17年度で終了した。

(2) 教育・研究の推進、環境の整備

- ① 昨年度本学が採択された21世紀COEプログラム「日本漢文学研究の世界的拠点の構築」は2年目に入り、今年度は国際シンポジウム「世界における日本漢文学研究の現状と課題」を9月3、4日と本学中洲講堂で開催した。オランダ、アメリカ、ベトナム、韓国、中国の研究者から報告があり、翌5日にはこれら漢文学者のネットワーク構築も展望し、海外拠点リーダー会議が開催された。このほか「漢字の文化史」、「江戸の漢詩」等のほか集中講義、訓点資料解読講習会講座等COE関連公開講座を開催した。
- ② 16年度導入の新カリキュラムの学年進行に伴い、開講コマ数の増加を通じて一層きめ細かな教育の推進を図った。
- ③ 附属図書館の蔵書の充実、両学部大学院共同研究室配架図書を購入等整備やブックディディクションシステム等新機種を導入等を行った。
- ④ シンポジウム関連では、文部科学省後援のもと「東アジア倫理観」をテーマに「シンポジウム『論語』」、国際政経等各種シンポジウム「東アジアの共同体の可能性」、「東アジアのイノベーション創発への道」等、「東アジア共同体への課題」と題し日韓学術シンポジウムを開催するなど本学教育研究の深化を図り社会貢献等に資した。
- ⑤ 資料展示関連では、貴重資料の展示を行ったほか柏校舎では水木かおるコーナーでも引き続き資料の展示を行った。
- ⑥ 東アジア学術総合研究所では、研究成果報告書の刊行や学術会議の開催を行った。
- ⑦ 教育開発センターでは、OB教員の教育実践支援のための教育研究大会の開催、大学教員の授業内容方法等の改善(FD活動)を実施した。
- ⑧ 国際交流センターでは、短期海外語学研修の実施、交流協定校からの交換留学生の受け入れ、学内での国際交流イベントなどを実施した。
- ⑨ 教育研究や社会貢献等の各分野での連携を図るため、大妻女子大学、玉川大学と相互交流協定を締結した。
- ⑩ 財団法人海外投融資情報財団と相互交流協定を締結、各種講演会を開催した。
- ⑪ FD活動として文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム実施委員長を講師にFD講演会を開催した。
- ⑫ 国際交流面では、浙江工商大学と交流協定を締結したほか、成均館大学等海外協定校訪問等を実施するなど学術交流の促進を図った。

(3) 学生への支援

- ① 16年度導入のウェブ履修システムにより実際の登録を開始したほか、九段・柏校舎の学生相談室等必要な箇所にパソコンを設置、学生サービスの向上を図った。
- ② 二松学舎奨学基金その他の奨学金を支給し、有為な人材の育成に資した。

(4) 社会貢献

例年実施の公開講座(書道や教養講座)に加え、新たにエクステンションカレッジ「二松塾」(漢詩、短歌観賞、論語、韓国語等の講座)を開始し生涯教育に資した。

(5) 学生募集対策

例年実施のオープンキャンパス、本学OB教員を対象とした大学説明会の実施のほか、入学者選抜実施方法の改善等を図り学生募集活動の強化を図った。

(6) 就職対策状況

15年度から実施してきた「キャリア教育」の完成年度にあたり、学生への就職適正検査の実施のほか企業訪問、企業等との情報交換会を実施した。また、公務員、教員試験対策講座、各種業界セミナー、企業説明会等を実施した。

(7) 第三者評価の実施

大学基準協会の認証評価を受けるための自己点検・評価報告書の作成を行い、評価すべき事項と改善事項の抽出を行った。

3. 附属高等学校

(1) 移転問題

現在の場所が狭隘なため運動場等の確保できる土地を探索したが適地がなく、今後も引き続き探索を続ける予定である。

(2) 教育環境の改善

PC新機種の入替え等教育環境の改善を行ったほか、柏運動場の野球部等関連施設の整備改善を行った。

4. 附属沼南高等学校

(1) 特進クラスの設置

授業料全学免除の特別進学クラスを開設するための生徒募集及び入学選考を行った。

(2) 施設・設備の充実

東校舎の防音工事と改修工事を行ったほか、LL教室の教育機器を充実させ、教育環境改善を図った。

(3) 通学環境の改善

次年度より千葉ニュータウン方面へのスクールバス路線を新たに設置するため、バスを1台増設し、全17台体制とした。

Ⅲ. 財務の概要

1. 主要な財務改革

(1) 事業会社の設立

本学の経費節減、事務処理の軽減化、収入の多様化を図るため本学全額出資の事業会社「二松学舎サービス株式会社」を設立した。

(2) 効率的な資金運用による運用収入の引き上げ

預貯金から債券への資金シフト等により運用収入を大幅に増大させた。

(3) 施設貸出しや有料公開講座の開設などによる収入の多様化

九段新校舎施設の積極的貸出や有料公開講座の開設により収入の多様化を図った。

2. 消費収支の状況(別紙1)

3. 資金収支の状況(別紙2)

4. 貸借対照表(別紙3)

5. 財産目録(別紙4)

6. 主な財務比率(別紙5)

消費収支計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日から

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	3,810,803,000	3,832,222,000	△ 21,419,000
手数料	99,057,000	96,433,750	2,623,250
寄付金	70,699,000	72,955,844	△ 2,256,844
補助金	736,247,000	736,208,851	38,149
国庫補助金	274,163,000	274,163,000	0
地方公共団体補助金	462,084,000	462,045,851	38,149
資産運用収入	117,586,000	125,983,945	△ 8,397,945
資産売却差額	39,643,000	39,643,132	△ 132
事業収入	7,141,000	7,264,800	△ 123,800
雑収入	91,130,000	140,101,137	△ 48,971,137
帰属収入合計	4,972,306,000	5,050,813,459	△ 78,507,459
基本金組入額	△ 475,196,000	△ 453,179,903	△ 22,016,097
消費収入の部合計	4,497,110,000	4,597,633,556	△ 100,523,556
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,694,423,000	2,793,727,764	△ 99,304,764
教育研究経費	1,279,319,000	1,223,075,863	56,243,137
管理経費	348,100,000	334,258,898	13,841,102
借入金等利息	32,400,000	32,400,376	△ 376
資産処分差額	6,778,000	6,626,199	151,801
徴収不能額	1,214,000	2,142,500	△ 928,500
消費支出の部合計	4,362,234,000	4,392,231,600	△ 29,997,600
当年度消費収入超過額	134,876,000	205,401,956	
前年度繰越消費収入超過額	3,774,753,000	3,774,753,256	
基本金取崩額	0	20,037,696	
翌年度繰越消費収入超過額	3,909,629,000	4,000,192,908	

資金収支計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日から

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	3,810,803,000	3,832,222,000	△ 21,419,000
手数料収入	99,057,000	96,433,750	2,623,250
寄付金収入	39,674,000	43,412,038	△ 3,738,038
補助金収入	736,247,000	736,208,851	38,149
国庫補助金収入	274,163,000	274,163,000	0
地方公共団体補助金収入	462,084,000	462,045,851	38,149
資産運用収入	117,586,000	125,983,945	△ 8,397,945
資産売却収入	6,891,294,000	7,590,561,890	△ 699,267,890
事業収入	7,141,000	7,264,800	△ 123,800
雑収入	91,130,000	140,059,916	△ 48,929,916
借入金等収入	400,000	0	400,000
前受金収入	832,464,000	988,585,724	△ 156,121,724
その他の収入	2,174,935,000	442,964,890	1,731,970,110
資金収入調整勘定	△ 950,687,000	△ 1,013,178,585	62,491,585
前年度繰越支払資金	5,311,581,000	5,311,581,357	△ 357
収入の部合計	19,161,625,000	18,302,100,576	859,524,424
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,689,968,000	2,742,636,890	△ 52,668,890
教育研究経費支出	952,839,000	866,669,093	86,169,907
管理経費支出	310,560,000	299,285,534	11,274,466
借入金等利息支出	32,400,000	32,400,376	△ 376
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	74,357,000	71,443,711	2,913,289
設備関係支出	87,785,000	112,958,111	△ 25,173,111
資産運用支出	9,970,649,000	10,670,091,188	△ 699,442,188
その他の支出	131,790,000	134,120,113	△ 2,330,113
資金支出調整勘定	△ 110,425,000	△ 146,294,866	35,869,866
次年度繰越支払資金	5,021,302,000	3,518,390,426	1,502,911,574
支出の部合計	19,161,625,000	18,302,100,576	859,524,424

貸借対照表

平成18年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,290,084,550	17,566,865,694	2,723,218,856
有形固定資産	12,357,561,375	12,529,629,700	△ 172,068,325
土地	1,876,636,910	1,876,636,910	0
建物	8,562,921,885	8,852,374,113	△ 289,452,228
その他の有形固定資産	1,918,002,580	1,800,618,677	117,383,903
その他の固定資産	7,932,523,175	5,037,235,994	2,895,287,181
流動資産	4,238,938,972	6,133,456,403	△ 1,894,517,431
現金預金	3,518,390,426	5,311,581,357	△ 1,793,190,931
その他の流動資産	720,548,546	821,875,046	△ 101,326,500
資産の部合計	24,529,023,522	23,700,322,097	828,701,425
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,981,027,719	3,030,736,845	△ 49,709,126
長期借入金	1,700,000,000	1,800,800,000	△ 100,800,000
その他の固定負債	1,281,027,719	1,229,936,845	51,090,874
流動負債	1,387,477,070	1,167,648,378	219,828,692
短期借入金	100,800,000	400,000	100,400,000
その他の流動負債	1,286,677,070	1,167,248,378	119,428,692
負債の部合計	4,368,504,789	4,198,385,223	170,119,566
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	14,891,775,825	14,771,883,618	119,892,207
第2号基本金	563,250,000	300,000,000	263,250,000
第3号基本金	402,300,000	352,300,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
基本金の部合計	16,160,325,825	15,727,183,618	433,142,207
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,000,192,908	3,774,753,256	225,439,652
消費収支差額の部合計	4,000,192,908	3,774,753,256	225,439,652
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計	24,529,023,522	23,700,322,097	828,701,425

財産目録

I 資産総額	24,529,023,522 円
内 基本財産	12,364,026,882 円
運用財産	12,164,996,640 円
II 負債総額	4,368,504,789 円
III 正味財産	20,160,518,733 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	121,394.91 m ² 1,876,636,910 円
建物	51,398.04 m ² 8,562,921,885 円
図書	318,298 冊 1,572,649,374 円
教具・器具・備品	13,981 点 123,833,874 円
その他	227,984,839 円
2 運用財産	
現金預金	3,518,390,426 円
その他	8,646,606,214 円
資産総額	24,529,023,522 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,700,000,000 円
その他	1,281,027,719 円
2 流動負債	
短期借入金	100,800,000 円
その他	1,286,677,070 円
負債総額	4,368,504,789 円
正味財産(資産総額－負債総額)	20,160,518,733 円

財務比率

1. 消費収支計算表関係比率

比率	計算式	評価の目安	本学(学校法人全体)					全国平均
			13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	51.9	53.6	51.7	52.8	55.3	54.2
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い値が良い	68.6	67.6	67.3	67.1	72.9	82.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	20.7	23.2	23.1	25.1	24.2	29.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	4.7	5.6	6.3	6.9	6.6	10.0
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	0.0	0.0	0.2	0.6	0.6	0.7
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	低い値が良い	79.8	90.0	81.7	85.5	87.0	95.4
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	低い値が良い	92.6	95.6	99.7	94.6	95.5	109.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	どちらとも言えない	75.6	79.3	76.8	78.7	75.9	65.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	2.3	1.6	4.1	1.4	1.4	1.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	16.9	14.2	13.3	14.3	14.6	13.7
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	高い値が良い	13.9	5.9	18.1	9.6	9.0	12.9
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	どちらとも言えない	6.4	5.5	9.6	8.3	8.8	11.1

2. 貸借対照表関係比率

比率	計算式	評価の目安	本学(法人全体)					全国平均
			13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	70.2	74.1	80.3	74.1	82.7	82.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	高い値が良い	29.8	25.9	19.7	25.9	17.3	17.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	低い値が良い	6.3	6.1	13.1	12.8	12.2	8.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	低い値が良い	5.5	5.6	5.6	4.9	5.7	5.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	高い値が良い	88.2	88.2	81.3	82.3	82.2	85.7
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	高い値が良い	16.8	17.4	15.3	15.9	16.3	-2.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	低い値が良い	79.6	84.0	98.8	90.1	100.6	95.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	低い値が良い	74.3	78.6	85.0	78.0	87.7	87.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値が良い	540.3	459.5	352.9	525.3	305.5	306.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値が良い	11.8	11.8	18.7	17.7	17.8	14.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	低い値が良い	13.3	13.3	23.1	21.5	21.7	16.7
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い値が良い	712.8	514.6	430.1	593.6	354.7	390.0
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	高い値が良い	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高い値が良い	99.9	100.0	89.3	89.7	90.0	95.5
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	どちらとも言えない	40.8	41.3	28.0	30.4	32.7	39.1

注 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による学生生徒数3千～5千人の114大学法人の平均を示す。

「評価の目安」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。


減価償却比率は図書を除く。


監査報告書

平成18年5月15日

学校法人 二松学舎
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 谷川 正二 

監事 石渡 朝男 

私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表)は学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しており、学校法人二松学舎の平成18年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。